

## 高崎経済大学地域科学研究所 ニュースレター No.12

目次	5年目の地域科学研究所.....	(1)
	2019年度後期地域科学研究所事業計画.....	(3)
	第4回連携公開講座報告.....	(4)
	第12回公開講演会報告.....	(7)
	第13回公開講演会報告.....	(9)
	第7回地域めぐりが実施されました.....	(9)
	2019年度あすなろ市民ゼミ.....	(12)
	新規プロジェクト紹介.....	(12)
	地域科学研究所動静.....	(14)
	編集後記.....	(14)

### 5年目の地域科学研究所

地域科学研究所長 西野 寿章

2015年4月に発足しました地域科学研究所は、5年目に入りました。おかげさまで、研究所の使命である基礎研究と地域貢献の形がほぼ固まってまいりました。

基礎研究では、地域科学研究所として最初の研究プロジェクトとして2016年度から開始されました「空き家特別措置法施行後の空き家対策に関する総合的研究」(研究代表者・岩崎 忠 所員・地域政策学部教授)が2018年度末に終了し、研究報告書『空き家問題の背景と対策』が日本経済評論社から刊行されました。空き家問題は、全国的な問題であり、高崎市における空き家の現状と対策を踏まえながら、その利活用について考察されています。

2016年度から始まりました「長野壱を語りつぐ会」の皆さんとの共同研究「長野壱の歴史的役割に関する研究」は、今年度が最終年となりました。烏川、碓氷川、井野川が流れる高崎市ですが、なぜ、長野壱が開削されたのでしょうか。その答えは、高崎の自然的条件と開削された時代の政治にありそうです。近年、高崎市

平坦部の農業は後継者難に苦悩しているようですが、長野壱は高崎市農業を支え、上水道が整備されるまでは市民生活も支えていました。研究では、長野壱の歴史的役割を明らかにして、今日的な地域問題への長野壱の活用を考察します。2020年度に研究成果を公刊の予定です。ご期待ください。

さらに、2016年3月に公刊した『地方製造業の展開－高崎ものづくり再発見－』(日本経済評論社)の続編として、「高崎市製造業の研究Ⅱ」(研究代表者・永田 瞬所員・経済学部准教授)が2018年度から始まりました。この研究プロジェクトでは、高崎市に本社を置く製造業の内、海外へ進出している企業に協力をいただいで研究が進められています。研究では、高崎市における創業から今日に至る歴史、技術開発を中心としつつ、海外での活動の様子について現地に赴いて視察させていただき、またそこで社員のみなさまにアンケートを行っています。2018年度は中国、2019年度はタイ、ベトナムへ研究メンバーが出張いたしました。2020年度も再度、中国への視察が予定されています。なぜ、高崎市の企業が海外へ進出しているのか、この背景をふまえながら、高崎市製

造業の発展と苦悩を考えます。研究成果は、2021年度に公刊の予定です。なお、本研究を進めるに当たり、高崎商工会議所のご支援をいただいております。感謝申し上げます。

そして、2019年度からは、「高崎市中心市街地に関する研究」が始まりました。東京一極集中が止まらない一方、地方都市中心市街地の多くは空洞化現象、商店街のシャッター通り化が進んでいます。中山道・高崎宿、高崎城の城下町として発展し、明治以降は絹市場として賑わい、戦後は、商工業都市として西毛地方の中心都市としての役割を担ってきました。しかし、1980年代後半以降、モータリゼーションの進展、中心市街地の地価高騰などによって、郊外での宅地開発が盛んとなり、商業店舗も郊外立地が進みました。高崎駅周辺に集中していた大規模小売店は、郊外へも進出し、中心市街地の商業的機能の低下が見られるようになりました。日本の多くの都市では、自動車移動を前提とした都市計画が進められたことも中心市街地の衰退を招いています。とはいえ、高崎市の中心市街地は、依然として商業機能、行政業務機能、医療保健機能などの重要な役割を担っています。来年度以降は、市民の皆様方との意見交換の場も設けながら、高崎中心市街地の再構築を考察してまいります。その節は、ぜひ活発なご意見をお聞かせください。研究は2021年度に終了し、2022年度には研究報告書を公刊の予定です。どのような高崎中心市街地の未来が描けるのか、ご期待ください。

地域貢献事業としては、高崎市中央公民館を会場として、毎年5月から6月にかけての土曜日に5回開講する「高崎経済大学連携公開講座」、本学を会場として、毎年10月から12月にかけて10回開講する「公開講座」のパターンがすっかり定着し、毎年、熱心な市民、県

民の皆様に受講していただいております。

2016年度から始まった高崎市に固有の自然、歴史や文化を学ぶ「地元学講座」は、年2回開講しています。2018年度は、倉淵の地で罪なき斬首による不運の最期を遂げた小栗上野介忠順の没150年にあわせて、1回目は小栗氏の眠る倉淵町の東善寺を主会場として、東善寺の村上泰賢住職から小栗氏の生涯について学び、2回目は『小栗上野介忠順と幕末維新「小栗日記」を読む』（岩波書店2013）の著書のある国立歴史民俗博物館名誉教授・高橋敏先生の講義を聞いて、小栗氏の日本近代化に果たした役割について学びました。2019年度は、1869(明治2)年に発生した高崎五万石騒動から150年にあわせて、凶作で苦しんでいた農民が、なぜ処刑されねばならなかったのかについて学んでいます。

また2016年度から始まった「地域めぐり」(エクスカージョン)も、すっかり定着してきました。2018年度の第5回は高崎市街地に今でも営業を続けている老舗を巡り、第6回は中山道・倉賀野宿と箕郷地区に残る歴史的景観建造物を見学しました。倉賀野宿では主に商家を、箕郷地区では養蚕農家を見学させていただきました。2019年度は、烏川流域の農業(後掲)、高崎の森を学びます。

これらに加え、2018年度から、本学学生が運営するcafe あすなろで少人数による生涯学習機会の一つとして「あすなろ市民ゼミ」を開講し、講師と受講生が熱心な議論を交わして、現代の様々な社会問題を考えています。また、高崎市の歴史や現状をよりよく知っていただくために、「高崎経済大学ブックレット」の刊行を開始しました。2018年度は「高崎市の遊園地」、「空き家問題の背景と対策」の2冊を公刊いたしました。希望者には、高崎市役所1

階・市民情報センターと本学図書館にて無料で配布しております。

このように、開設から5年目に入り、所員の先生方、事務局の方々、高崎商工会議所はじめ多くの企業様の協力の下、事業内容を少しずつ充実させてきました地域科学研究所です。今後も市民、県民のみならず皆様からのご意見、ご要望をお聞きしながら、さらなる充実に向け、努力精進させていただきます。皆様からのご意見、ご要望をお待ちしております。



<高崎市役所から見た榛名山>

#### 2019年度後期地域科学研究所事業計画

2019年度後期に実施する行事は、次のとおりです。

#### ◎第7回地元学講座

「高崎五万石騒動 百姓衆の願い・今に生かすこと」

日時：10月2日(水) 16:00～17:30

場所：高崎経済大学1号館111教室

講師：女屋 定俊 氏

(高崎五万石騒動記念行事実行委員会 実行委員長)

\*事前申込みは不要です。当日、直接会場にお越しください。

#### ◎第36回公開講座

「現代社会への多面的アプローチ」

期間：10月4日(金)～12月2日(月)の間の10回 18:30～20:00

場所：高崎経済大学6号館621教室

\*申込みは締め切りしました。

\*担当講師とテーマは、地域科学研究所ホームページをご覧ください。

#### ◎第8回地域めぐり

「高崎の森をめぐる」

日時：10月21日(月) 9:30～16:00

行程：観音山野鳥の森(見学・散策)－アートマルシェ(昼食)－箕郷市有林(見学・散策)

コーディネーター：西野 寿章 所長(地域政策学部教授)

\*申込みは締め切りしました。

#### ◎第4回地域経営セミナー

(自治体職員、観光協会関係者等対象)

「観光公害時代の地域政策を考える」

日時：11月15日(金) 14:00～16:00

場所：高崎経済大学図書館ホール

内容

基調講演：横浜市立大学国際教養学部 准教授 有馬 貴之 氏

ワークショップ

コーディネーター：安田 慎所員(地域政策学部准教授)

\*申込み受付中(詳細は、地域科学研究所ホームページをご覧ください。)

#### ◎第8回地元学講座

「高崎五万石騒動－石碑から見た農民たちの素顔－」

日時：11月25日(月) 14:30～16:00

場所：高崎経済大学図書館ホール

講師：和田 健一氏(群馬県地域文化研究協議会 常任委員)

\*事前申込みは不要です。当日、直接会場にお越しください。

第4回連携公開講座報告

今年、5月25日～6月22日までの毎週土曜日に高崎市中心公民館にて、連携公開講座が開講され、65名の受講生が熱心に講師の話に耳を傾けました。講師、講題は別表の通りです。受講者アンケート結果は、次の通りです。

講義日	講師	講義テーマ
5/25 (土)	宮田 剛志 所員	自由貿易下における 農業・農村の再生－ 家畜伝染病の発生と 農村の再生を含め－

6/1 (土)	谷口 聡 所員	死後事務の法的課題 と展望
6/8 (土)	大島登志彦 所員	地域公共交通の種別 －その利用促進と活 性化に向けた課題－
6/15 (土)	安田 慎 所員	リスク社会のなかの 観光－中東・ドバイ から考える－
6/22 (土)	西野 寿章 所長	森林環境税と山村の ゆくえ

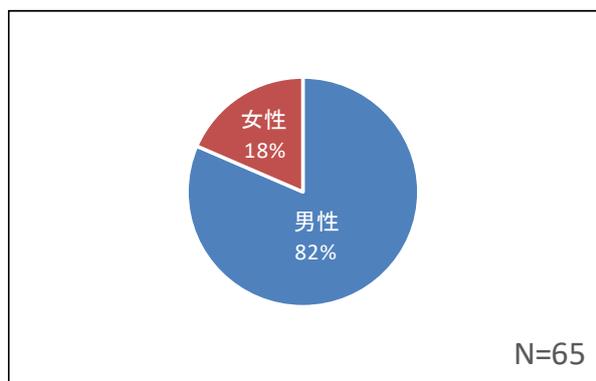
時間：13時30分～15時

場所：高崎市中心公民館 視聴覚集会室

《連携公開講座参加者》

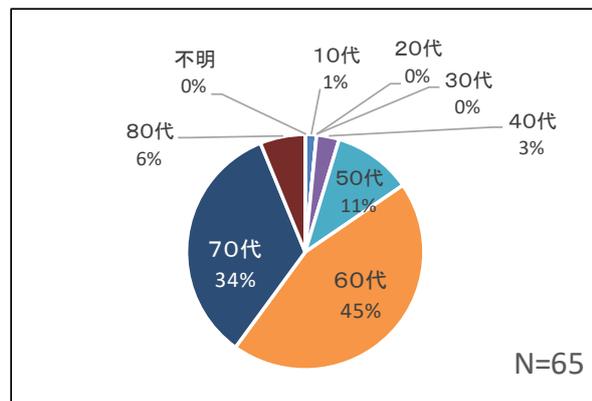
1. 性別

男性	53人
女性	12人
合計	65人



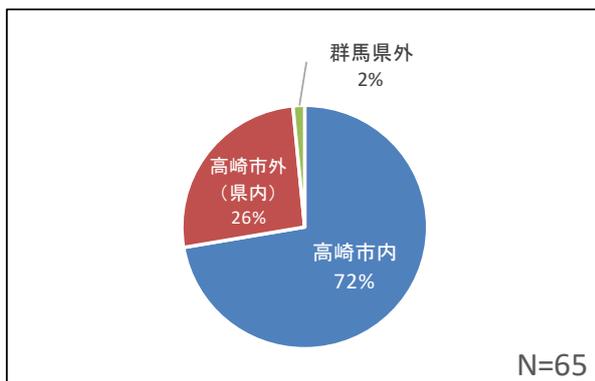
2. 年齢

19歳以下	1人
20代	0人
30代	0人
40代	2人
50代	7人
60代	29人
70代	22人
80代	4人
合計	65人



### 3. 居住地

高崎市内	47人
県内（高崎市外）	17人
県外	1人



受講者アンケートの結果は、以下のとおりです。

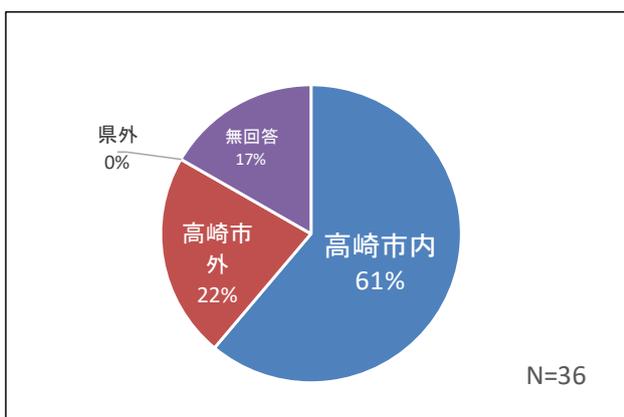
《第4回（2019年度）連携公開講座アンケート結果（抜粋）》

○アンケート実施：最終日（6月22日）

最終日の出席者数：44人 回答者数：36人（回収率：81.81%）

#### ・通勤・通学・所属先の地域

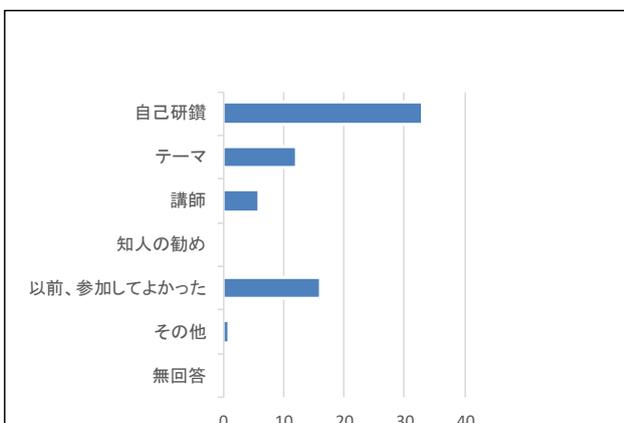
高崎市内	22人
高崎市外	8人
県外	0人
無回答	6人
合計	36人



#### ・受講の理由（複数回答可）

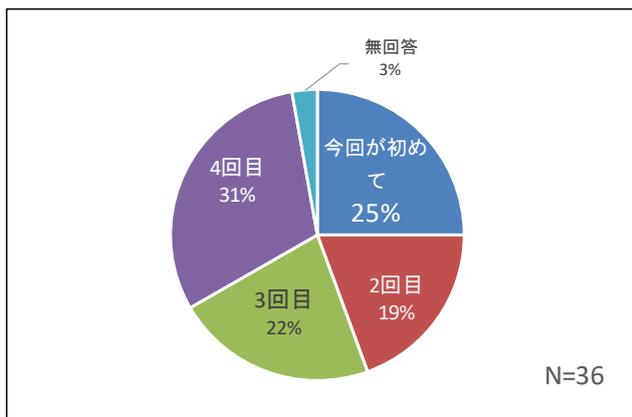
自己研鑽	33人
テーマ	12人
講師	6人
知人の勧め	0人
以前参加してよかった	16人
その他	1人
無回答	0人

※その他…時間があったので



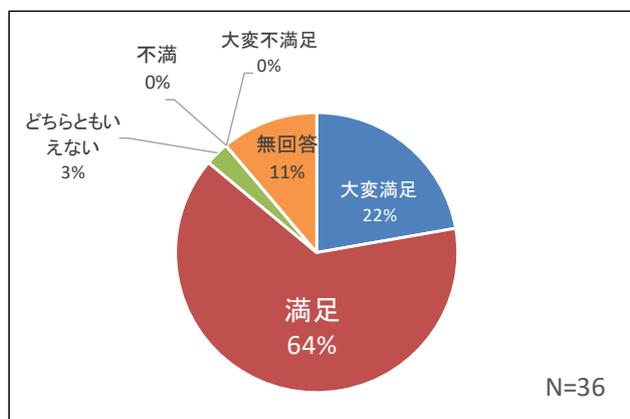
・連携公開講座の受講回数

はじめて	9人
2回目	7人
3回目	8人
4回目	11人
無回答	1人
合計	36人



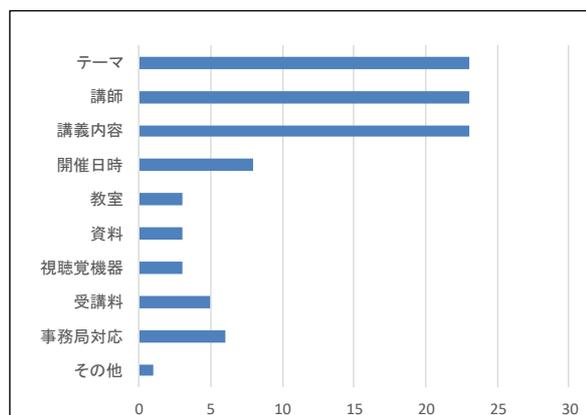
・今回講座の全体的な満足度

大変満足	8人
満足	23人
どちらともいえない	1人
不満	0人
大変不満足	0人
無回答	4人
合計	36人



・「大変満足」「満足」と回答の方が評価する点（複数回答可）

テーマ	23人
講師	23人
講義内容	23人
開催日時	8人
教室	3人
資料	3人
視聴覚機器	3人
受講料	5人
事務局対応	6人
その他	1人

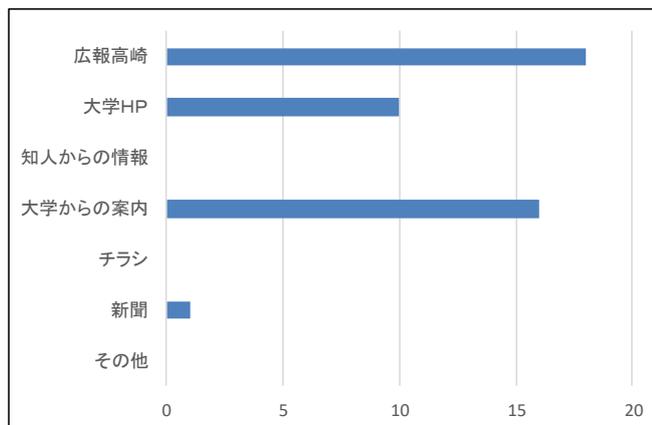


※自分自身の勉強と、よく勉強しています

※6/22,面白かった

・本講座を知ったきっかけ (複数回答可)

広報高崎	18人
大学HP	10人
知人からの情報	0人
大学からの案内	16人
チラシ	0人
新聞	1人
その他	0人



\* \* \* \* \*

### 第12回公開講演会報告

2019年7月5日の第12回公開講演会では、横須賀市福祉部福祉専門官の北見万幸氏をお招きし、「なぜ今、行政が終活を支援しなければならないかー無縁遺骨が鳴らす現代社会への警鐘ー」をご講演いただきました。

ご存知のように、現代の日本社会は高齢化が進んでいます。また世帯構成も変化しているため、ひとり暮らしの高齢者が増えています。もちろん、家族や親族が近くに住んでいる、あるいは近隣の人とふだんから親しい関係を築いている、といった環境であれば、それほど問題ではないかもしれません。しかし、もしひとり暮らしの高齢者の方が社会的に孤立していたら、どうなるでしょうか。お元気の時はいいかもかもしれませんが、いつか死が訪れます。孤立した高齢者の方が亡くなった時、誰が遺骨を引き取るのか、お墓はどこか、といった問題が浮かび上がるのです。

講師の北見氏によりますと、全国で引き取り手のいないご遺骨(無縁遺骨)がこの10年間で倍増したとのこと。横須賀市ではお亡くなりになった方の1%が該当するそうです。しかし、そのほとんどが住民登録のある方で、誰かに看取ら

れている方なのです。つまり、身元不明ではなく、少なくとも周囲に名前は知られている方々から、無縁遺骨が発生しているということになります。

横須賀市では、1995年ごろから身元が判明しているのに引き取り手のいないご遺骨が増え始め、2000年を過ぎたあたりから身元不明のご遺骨の数を逆転し、急激に増加したのです。この状況で、あるひとり暮らしの男性高齢者の方が亡くなります。行政からの支援を受けていた方でした。男性は遺書を残しており、葬儀や埋葬に関する希望が書いてありました。そのための貯金も残していました。ところが、親族がいないため貯金をおろすことができず、市の費用で火葬して市の無縁納骨堂にご遺骨を納めることになり、男性の遺言をかなえることができなかったのです。また、本人の意思を尊重できていれば、本来は不要な費用を市が負担することも避けることができたはずでした。北見氏はこの経験から、生前に高齢者から葬儀やお墓などの希望を伝えてもらい、その意思が実現できるように支援する、そんな新しい役割が行政に求められているのではないかと、この思いを持つに至ったそうです。

このような「人生の終末を迎えるにあたり、延

命治療や介護、葬儀、相続などについての希望をまとめ、準備を整えること」（デジタル大辞泉より）を、「終活」と呼びます。北見氏は、行政による終活支援を思いついたのです。しかし、終活自体は個人的な行為です。本来であれば、行政がかかわるようなものではないはず。行政が安易にかかわれば、葬儀社など民間会社の事業を圧迫するのでは、という批判も生じます。そこで、横須賀市は行政からの支援を受けており（低所得や低資産）、頼れる親族もいない、ひとり暮らしの高齢者の方に終活支援を限定することで、2015年に新しい事業を始めたのです。それが、北見氏の発案した「エンディングプラン・サポート事業」です。

この事業では、ご本人と市が同意のもとで登録を行います。市は、葬儀や納骨について低額で生前契約を受ける協力葬儀社の情報を提供します。どこで生前契約するかをご本人に決めてもらうこととなります。葬儀社は最低費用（すべて込みで25万円）で契約を結び、ご本人の死後に納骨まで契約を履行する、というしくみです。

とはいえ、葬儀社は民間事業者です。倒産のリスクがあります。もし本当に倒産した場合はどうなるのでしょうか。そこで墓地埋葬法の出番となります。この法律では、火葬する者がいない場合、自治体が埋火葬を行うと決めています。そのため、費用が25万円程度なのです。つまり、ご本人が葬儀社に予納する25万円とは、この墓地埋葬法で自治体が火葬しなければならぬ場合の費用と同額なのです。万が一契約した葬儀社が倒産したら、自治体が法律にしたがって税金で行うこととなります。

北見氏は、もしこの問題を放置した場合、近い将来、自治体内の死亡者の10%の火葬は税金で行われることになると予想しています。社会的に孤立し、生活に困窮するひとり暮らしの高齢者の

方の終活支援は、市民の尊厳の重視であると同時に、行政が不要な支出を避けるためのしくみともなっているのです。

また、横須賀市は2018年から「わたしの終活登録事業」も始めています。こちら北見氏のアイデアから生まれました。これは、希望者ならだれでも利用できる終活支援制度です。元気がうちから安心につながる終活情報を市に登録するしくみです。氏名や住所、生年月日、緊急連絡先といった基本情報から、かかりつけ医師やアレルギー、エンディングノートや遺言書の保管場所などが登録できます。もちろん、葬儀の生前契約先、お墓の所在地も登録できます。どんなに健康な人でも、急な病気や事故で倒れる、最悪は亡くなるかもしれません。緊急連絡先、遺書などの保管場所、生前契約した葬儀社などの情報を市に登録しておけば、病院や警察などの問い合わせに市は回答できますし、家族や親族、葬儀社などにも連絡できるというわけです。本人の思いを知るための手がかりとなる情報を登録するところがポイントとなっているのです。個人情報の扱いはとても難しいですが、これも市が責任を持って管理することで解決したわけです。

家族に頼らず人生をどのように自分らしく終えるのか、という問題は現代の日本に特有の問題ではないでしょうか。そこには社会的な孤立や貧困といった問題も絡んでいます。北見氏は、「エンディングプラン・サポート事業」はだれもが基本的な葬送を選べるしくみであり、「わたしの終活登録」はだれもが自己実現的な葬送を選べるしくみとまとめています。つまり、葬儀・お墓の最低保証のしくみが「エンディングプラン・サポート事業」、 「わたしの終活登録」は万が一の時に備える保険のようなしくみ、ということになります。この2つの事業は、人生の終わり方の社会保障と言えるかもしれません。また、行政は不要な支出を

避けることができる、葬儀社などの民間事業者は新しい顧客を獲得できる、ご本人は自分の思いを実現できる、そんな三方よしの事業を横須賀市はつくり上げたとも言えるでしょう。

当日は、このように濃密な内容の講演会となりました。本学の学生、教職員だけでなく、たくさんの市民のみならずも講演会に参加してくださいました。講演後の質疑応答も盛り上がり、高齢社会のこれからを考える良い機会となりました。

八木橋 慶一 (地域政策学部准教授)

### 第13回公開講演会報告

2019年7月22日(月)に開催された第13回公開講演会では、「日本微住計画」BLOG 主宰である佐藤翔平氏をお招きし、「日本微住計画一旅でも移住でもない、定住しない暮らし方」と題してご講演いただきました。「微住」とは佐藤翔平氏による造語です。「移住・定住」と「旅での滞在」の間にあるような、「旅するように暮らす」「暮らすように旅する」をバッグひとつで実現する前向きな仮暮らし的生活スタイルであり、地域とつながるソーシャルアクションのことを指します。最近では「デュアラー」(二拠点生活者)や「アドレスホッパー」(特定の拠点を持たない生活者)といった定住しない生き方が注目を集めており、「全国住み放題」や「世界を旅して働こう」といったコピーをうたったADDressやHafHといった多拠点系のサービスも登場してきています。そのような背景のもとで、1,825日におよぶ佐藤翔平氏の移動生活をご紹介してもらいました。Webメディア「MOVERS JAPAN」,移動式ゲストハウス「House Caravan」,旭川での「住み開きシェアハウス/旅人インレジデンス」,高知におけるホステルの立ち上げ,といった様々な取り組みや,なぜそのような選択をし,現在どのような選択を行うのかについてお話していただ

きました。そして,キャリアという観点から振り返り意味づけしてもらい,周囲の言葉よりも「どう生きたいか」が重要であり,主な聴衆であった大学生に対しては「20代はたくさん出逢って色々やってみたらいい」というメッセージを送ってもらいました。

若林 隆久 (地域政策学部准教授)

### 第7回地域めぐりが実施されました

第7回地域めぐりは、「烏川流域の農業を知る」をテーマとして、2019年9月6日に実施されました。9月に入って、ぐずつき気味の天候が続いておりましたが、当日は、好天に恵まれ、地域によって異なる農業への取り組みを学びました。利根川支流の烏川は、長野原町と高崎市の境に源を発し、浅間山、榛名山の噴火によって形成された火山性丘陵地を浸食しながら東進し、旧榛名町室田あたりで平野部に顔を出し、高崎市で碓氷川と合流しています。高崎経済大学から烏川に沿って上流に向かうと果樹地帯、山間部の平坦部では稲作、榛名山の山麓部では畑作が行われています。今回の地域めぐりの狙いは、そうした農業の違いは何によってもたらされているのかを知ることになりました。

最初に、高崎市倉淵町の平坦地で米作りに取り組んでおられる戸塚精一氏の圃場を見せていただきました。倉淵の水田は、標高が300mあたりから450mあたりに分布しています。美味しい米が収穫できる条件の1つは、昼間と夜間の温度差だと言われます。倉淵町の標高は、高崎市の平坦部より200mから350m程度高く、倉淵町で生産されるお米は、天日干しを施した「ハンデ米」として知られています。「ハンデ米」は食味に優れていますが、倉淵町の農地には限りがあることから、縁故米として消費されることが多かったこともあり、大々的に宣伝をしてこなかった地

域米です。戸塚精一氏のお話によれば、美味しい米づくりには、微妙な施肥が重要であるとのことでした。



<倉淵町の水田>

ほうれん草などの葉物を中心として、栽培されています。



<くらぶち草の会で話を聞く>

次に「くらぶち草の会」を訪問しました。「くらぶち草の会」は、1988(昭和 63)年から、倉淵村鳴石の佐藤茂氏が始めた有機栽培による野菜生産を行っている農家の組織です。佐藤氏は、親から農地を引き継いだ時に、「夢のある農業」をめざしたいと考えました。「夢のある農業」とは、「言い値で売る」農業でした。「言い値で売る」ためには、生産される農産物に特徴がなければならず、有機農業に取り組むことになったのです。有機農業にこだわった、くらぶち草の会の取り組みは、当時、バブル経済下の異常な経済姿勢も相まって、大量生産が求められていた時期であっただけに注目されました。当時、群馬県において有機農業を前面に打ち出したのは、佐藤氏だけでした。こうした農業に関心を高めた多くの若者が、草の会で研修して、やがて倉淵町内で農家として自立し、その数は 40 を越えています。現在のくらぶち草の会は、こうした人達によって運営され、群馬県内のスーパーマーケット、有機農産物を専門に扱っている卸・流通業者に出荷されています。「くらぶち草の会」の農地が広がる榛名山西麓は、概して水はけが悪いことから、小松菜、



<倉淵のそば畑>

佐藤氏に、くらぶち草の会が展開している鳴石地区の一角に、写真のように、そば畑が広がり、その向こう側に浅間山が見える場所のあることを教えていただきました。妙義山も左手下方に見えていました。「くらぶち高原」と名づけてもよいと思われ、参加者は、しばしば、すがすがしいそよかぜに吹かれていました。



＜くらぶち草の会 小松菜のハウス＞

昼食は、はまゆう山荘でいただきました。倉淵町の地域米「ハンデ米」で、「海軍カレー」をいただきました。「海軍カレー」は、神奈川県横須賀海軍が、軍人に毎週金曜日に提供したカレーです。調理法(レシピ)は、横須賀市商工会議所の開催する講習会を受け、認定された所だけに提供されます。そのため、はまゆう山荘は、横須賀市商工会議所会員となっています。なぜ、横須賀市の「軍艦カレー」が倉淵町で提供されるのでしょうか。それは、幕末の家臣・小栗上野介忠順[1827(文政10)-1868(慶応4)]との縁です。小栗上野介忠順とは、日本史の教科書には出てこない日本近代化改革の立役者と言っても過言ではない幕末の家臣です。小栗氏は、横須賀造船所の建設、洋式陸軍制度の導入、仏語伝習所開設、日本最初の株式会社「兵庫商社」の設立指導、鉄鉱山開発(群馬県下仁田町中小坂鉱山)、滝野川(東京)大砲製造所の建設、水洗トイレ付きの株式会社築地ホテルの設立指導、郵便制度、電信制度、ガス灯、鉄道などの導入を提唱しました。それは、1860年1月、小栗が日米修好通商条約の批准書交換のための遣米使節の1人に抜擢され、日本初の公式渡米をおこなった際の小栗氏の米国見聞の成果なのです。

幕府の家臣であった小栗氏は、時の将軍・徳川

慶喜に「主戦論」を唱えましたが罷免され、知行地の1つであった倉淵町に移住してきたのです。倒幕派の薩長勢にとって小栗は不気味な存在であったとされ、1864年4月22日、西軍(総督府)は、高崎、安中、吉井の3藩に小栗への「追捕の儀」を申しつけましたが、「反逆の意図はみられない」と報告しています。しかし、1864年閏4月5日、小栗と家臣が西軍に捕らえられ、1864年閏4月6日、烏川畔において斬首されたのでした。享年42歳。こうした歴史から、横須賀市と倉淵村は、大正末期頃から交流が始まりました。

最後に、旧榛名町里見にて、「里見梨」狩りをおこないました。地元では「里見梨」として親しまれてきた梨ですが、里見は、なぜ梨の産地になったのでしょうか。郷見神社入り口にある石碑には、1868(明治元)年に勢多郡旧木瀬村(現前橋市)から梨の種苗を購入したとあります。1930(昭和5)年「群馬県統計書」によりますと、群馬県では722,569貫の梨が生産され、1位は勢多郡木瀬村(現前橋市)164,600貫(22.8%)、次いで邑楽郡千江田村(現明和村)107,450貫(14.9%)、3位 碓氷郡秋間村(現安中市)55,900貫(7.6%)、そして4位 碓氷郡里見村(現高崎市)35,910貫(5.0%)となっています。



＜里見梨園＞

高崎市一帯の土壌は、旧河床部では砂礫層がみられますが、多くは榛名山、赤城山、浅間山の噴火によって堆積した黒ボク土と呼ばれる火山灰です。関東ローム層とも言われています。火山灰は鉄分や硫黄分が多く含まれ、農作物の生産には向かないと思われませんが、黒ボク土は、高いリン酸固定力を有する性質を持っています。黒ボク土は、リン酸固定力が強いことから、降灰後の植生、人間の営み、野生動物、微生物などによってもたらされた有機質を固定し、肥沃な土壌を形成したと考えることができます。

さらに、果実の肥大速度、果肉の品質や味の差は、土層の深さと土質の肥料保持力の差異によって生じるとされています。火山灰土壌では遅くまで徒長枝が伸長するため、花芽の着生が悪いとされるものの、火山灰土壌で育成された「二十世紀」、「幸水」、「新高」は、根域が深く広まった土壌で果実肥大がよいため大果生産が可能で、糖度の高まりも良い果実生産ができるとされています(岸本 修編著(1992)『日本のくだものと風土』、古今書院、121頁)。すなわち、火山灰土が、美味しい果物を我々に提供してくれていることになるのです。こうしたことを1日、学習いたしました。

西野 寿章 (地域政策学部教授)

## 2019年度あすなる市民ゼミ

高崎中心市街地・さやもーるにあり、高崎経済大学の学生が運営している「cafe あすなる」の2階を使用して、昨年度より「あすなる市民ゼミ」を開講しています。今年度の講師とテーマは、表の通りです。受講生は、講師や他の受講生と議論を重ねながら、各テーマについて活発に意見交換を行いました。

開催日	講師	講義テーマ
8/20 (火)	片岡 美喜 所員	私たちの食と農の未来を考える
9/3 (火)	若林 隆久 所員	ソーシャル・キャピタルをいかに構築するか
9/13 (金)	米本 清 所員	中心市街地再生とその罨
9/25 (水)	森 周子 所員	地域における新たな生活保障のかたちを考える



<あすなる市民ゼミの様子>

## 新規プロジェクト紹介

「地方都市中心市街地研究－人口減少時代におけるまちづくり－」がスタートしました

### ◆プロジェクトの概要

2019年度に新たにスタートした研究プロジェクト「地方都市中心市街地研究－人口減少時代におけるまちづくり－」は3か年の予定で少子高齢化の進む現代において、中心市街地とこれからの都市経営に関する諸問題について、事例研究を通じて分析と理解を深め、最終的には高崎市を例にとりながら政策的な提言を目指すものです。

地方都市の中心市街地は都市が郊外へと発展、

拡大する中、その多くが衰退してきました。郊外への大型商業施設の進出、モータリゼーションへの対応の遅れなどにより、中心市街地の商業施設は「シャッター通り」などとも比喻される空洞化問題や空き家問題が顕在化しています。高崎市を例にとれば、JR高崎駅を中心とした現在の中心市街地では、西口への大型商業施設の進出、アリーナの建設、東口では文化施設、コンベンションセンターの建設など、都市機能の充実が図られていますが、一方で、高崎城の城下町を構成していたかつての中心市街地では、後継者難による商店街の商業機能の衰退と空き家の増加が進んでいます。近年は少子高齢化が進み、人口減少時代に入ったことで、都心部に人口が回帰する現象がみられるようになってきています。高崎市もまた、マンションが多く建設され、中心市街地の人口も増加傾向にあります。中心市街地の再生、振興には立地適正化を含めた政策的な努力が必要であるといえます。そこで本研究では、人口減少時代における地方都市の中心市街地のまちづくりについて、高崎市を事例として研究を行います。国内外では様々な中心市街地活性化の成功事例が散見されますが、地域には特性があり、成功事例をモデルとして高崎市に当てはめても、フィットするかどうか難しい点があると思われます。こうしたことから、高崎市中心市街地の歴史的発展の経緯、形成された個性を意識しつつ、類似した問題を抱える国内都市の事例、あるいは先進的な試みを行っている海外都市の事例を研究することを通じて、中心市街地で発生している諸問題、人口減少、高齢化時代に必要な政策的な枠組みを検討し、提案したいと考えています。

#### ◆研究の進捗状況と参加メンバー

本年度は高崎市の中心市街地の発展の経緯、中心市街地の問題について広範に知見を共有する

ことを目的として、2度の公開研究会を開催しています。7月には本学の名誉教授である戸所隆名誉教授を迎え、高崎の中心市街地の変遷について当時の写真と共に講演して頂くとともに、中心市街地の役割について政策的視点を共有する機会を得ました。また、10月には京都大学の諸富徹先生を迎え、近著である「人口減少時代の都市」に依拠しながら、人口減少時代における持続的な都市発展の方策について、ドイツの都市財政の特徴の1つであるシュタットベルケなどを事例として議論を深めました。この他、本年度は国内の複数の地方都市を訪問し、各都市の中心市街地問題とその対策、成果について調査する計画を立てています。次年度以降では国内事例の調査に加え、ドイツ、アメリカなど、コンパクトシティや都市経営における海外の先進事例についても調査する計画です。

また、こうした事例調査と共に、現在、さらに過去の高崎市中心市街地の変遷について調査し、得られた成果を公開研究会、公開シンポジウムなどにより高崎市民の皆様と共有し、議論を深めてゆきたいと考えています。最終年度にはそれまでの成果を報告書としてまとめ、出版する計画です。

参加メンバーは、阿部圭司（経済学部教授）、谷口聡（経済学部教授）、天羽正継（経済学部准教授）、大澤昭彦（地域政策学部准教授）、佐藤徹（地域政策学部教授）、佐藤英人（地域政策学部教授）、岩崎忠（地域政策学部教授）、西野寿章（地域政策学部教授）、米本清（地域政策学部准教授）、太田慧（地域政策学部講師）、小林啓祐（地域政策学部特命助教）の各氏です。それぞれの専門分野の視点から、中心市街地問題と、それに伴う都市経営への課題について、様々な分析、指摘、提言がなされることを期待しています。

プロジェクト代表

阿部 圭司（経済学部教授）

### 地域科学研究所動静

- ・2019年度の地域科学研究所執行部は、所長・西野寿章、副所長・尾形祥（経済学部准教授）、総務企画委員長・天羽正継（経済学部准教授）、編集委員長・大澤昭彦（地域政策学部准教授）、研究委員長・米本清（地域政策学部准教授）によって構成されています。
- ・2019年9月現在、地域科学研究所の所員は55名、特定研究員4名です。
- ・第5回ぐんま地域経済研究会が6月5日に、第6回が10月2日に開催されました。
- ・今年度から始まりました研究プロジェクト「地方都市中心市街地研究」の公開研究会が本学図書館ホールで開催されました。第1回は7月3日に本学名誉教授の戸所隆氏を、第2回は10月5日に京都大学経済学研究科教授の諸富徹氏を講師として招き、有意義な研究会となりました。
- ・9月に研究プロジェクト「地方都市における中小製造業の存立基盤に関する研究」のベトナム・タイ企業調査が行われました。

### 編集後記

今年5月は新天皇が即位され、元号が「平成」から「令和」へと移り変わった大変印象的な年となりました。

地域科学研究所においても初めての「ブックレット」が出版され、研究プロジェクトではベトナムやタイでの海外視察が行われるなど、研究所の活動もますます幅を広げております。

多岐にわたる研究所の事業の中でも「公開講座」をはじめ「地域めぐり」「地元学講座」では受講される市民の皆様の地元への関心の高さや向学心の強さに事務方として感服するばかりです。私自身、地元・高崎について知らないことがまだまだ沢山ありますので、皆様から良い刺激を受けつつ地域貢献や生涯学習について考えていければと思っております。

この秋にも今年度2回目の「地域めぐり」と「地元学講座」が予定されております。より多くの皆様にご参加いただき、少しでも学びのお役に立てたら幸いです。

(CS)

高崎経済大学地域科学研究所

ニューズレター No.12

発行 2019年10月28日

群馬県高崎市上並榎町 1300 (〒370-0801)

TEL(027)344-6267 FAX(027)343-7103

E-mail : chiikikagaku@tcue.ac.jp

©TIRS